

# 令和6年 労働災害発生状況（令和7年2月末現在）

（休業4日以上での死傷者数）

水戸労働基準監督署

## 業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		41		52		-11
	木材・木製品		6		9		-3
	化学工業		14		7		7
	金属製品		10		23		-13
	一般・電気・輸送用機械		17		25		-8
	その他		39		28		11
	小計		127		144		-17
建設業	土木工事		16		11		5
	建築工事（木造除く）		31	1	20	-1	11
	木造建築工事		11		7		4
	その他の工事		20		16		4
	小計		78	1	54	-1	24
陸上貨物運送事業		80	1	96	-1	-16	
畜産業		10		9		1	
小売業		106	1	94	-1	12	
社会福祉施設		72		86		-14	
その他		3	276		237	3	39
計		3	749	3	720	0	29

職場での熱中症により近年は、一年間で約30人が亡くなり、約1,000人以上が4日以上仕事を休んでいます。

キャンペーン実施要項  
キャンペーン期間  
4月 5月 6月 7月 8月 9月  
準備 重点取組

- 労働衛生管理体制の確立  
事業場ごとに熱中症予防管理責任者を選任し、熱中症予防の責任体制を確立
- 暑さ指数(WBGT)の把握の準備  
JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
- 休憩場所の確保の検討  
冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討
- 服装の検討  
通気性と遮光性の良い服装を準備、通風や送水により身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討
- 作業計画の策定  
暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定
- 設備対策の検討  
暑さ指数低減のための扇風機、送風機または冷房設備、飲水設備の設置を検討
- 教育研修の実施  
管理者、労働者に対する教育を実施
- 緊急時の対応の事前確認  
緊急時の対応（災害時における連絡体制や対応手順等）を確認し、関係者に周知



## 月別

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年		(1)					(1)	(1)					(3)
	75	66	51	69	69	63	66	56	66	66	58	44	749

## 年齢別

年齢	件数	率(%)
～19歳	19	2.5%
20～29歳	77	10.3%
30～39歳	96	12.8%
40～49歳	(2) 140	18.7%
50～59歳	202	27.0%
60歳～	(1) 215	28.7%

## 規模別

## 事故の型別

業種	規模	事故の型別											合計				
		規模 9人	規模 10人	規模 11人	規模 12人	規模 13人	規模 14人	転落・墜落	転倒	激突され	巻込まれ・挟まれ	こ切られ		交通事故	動作の反動	その他	
製造業	食料品	3	18	6	14		3		16	2	8	4			4	4	41
	木材・木製品	4	2								4	1			1		6
	化学工業		5	5	4		1		3		1	2			5	2	14
	金属製品	3	5	2					1	1	1	1	1		1	4	10
	一般・電気・輸送用機械	2	3	3	9		3		3	2	2				3	4	17
	その他	3	23	4	9		5		6	2	8	1			7	10	39
	小計	15	56	20	36		12		29	7	24	9	1		21	24	127
建設業	土木工事	9	7				2		3	1	4			5	1	16	
	建築工事（木造除く）	19	11		1		9		6	2	4	1		1	8	31	
	木造建築工事	6	3	2			2				2		1	2	4	11	
	その他の工事	9	10	1			6		1	1	3		1	1	7	20	
	小計	43	31	3	1		19		10	4	13	1	2	9	20	78	
陸上貨物運送事業	7	42	13	18		18		8	3	9	3	6	19	14	80		
畜産業	2	4	4			3			3	1			1	2	10		
小売業	14	43	20	29		10		31	3	6	9	15	19	13	106		
社会福祉施設	7	30	21	14		6		24	7	3	1	1	24	6	72		
その他	42	114	56	64	(1)	51		66	13	20	15	17	45	(2) 49	(3) 276		
計	130	320	137	162	(1)	119		168	40	76	38	42	138	(2) 128	(3) 749		

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、( )内は死亡者で内数である。  
 ※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。  
 ※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く